

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月21日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 J Q
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 鈴木 正孝 管理本部長 TEL (054) 281-4888
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,708	20.9	385	—	377	—	206	—
18年6月中間期	9,687	12.3	△171	—	△170	—	△113	—
18年12月期	21,197	—	119	—	118	—	97	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	1,734	29	1,722	35
18年6月中間期	△896	46	—	—
18年12月期	783	25	773	21

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 — 百万円 18年6月中間期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月中間期	5,175		1,732		33.4	14,645	29
18年6月中間期	5,121		1,695		33.0	13,442	77
18年12月期	5,267		1,711		32.5	14,123	04

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,730 百万円 18年6月中間期 1,690 百万円 18年12月期 1,711 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	666	48	△783	520
18年6月中間期	△66	△410	693	629
18年12月期	102	△413	487	589

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
18年12月期	0	00	300
19年12月期(実績)	0	00	—
19年12月期(予想)	—	345	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,300	24.1	810	579.7	790	564.7	435	345.3	3,423	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 127,390株 18年6月中間期 126,100株 18年12月期 127,050株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 9,240株 18年6月中間期 一株 18年12月期 5,831株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	10,272	13.0	341	—	338	—	191	—
18年6月中間期	9,091	5.4	△89	—	△86	—	△47	—
18年12月期	19,161	—	195	—	194	—	160	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	1,607	32						
18年6月中間期	△377	66						
18年12月期	1,287	04						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	4,451		1,785		40.1	15,097	99	
18年6月中間期	4,334		1,764		40.7	13,990	14	
18年12月期	4,469		1,782		39.9	14,700	18	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,783百万円 18年6月中間期 1,764百万円 18年12月期 1,781百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	20.0	720	268.8	710	264.9	404	151.7	3,179	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、後記3ページ、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におきましては、多くのメーカーが製品寿命の短命化やグローバルな価格競争が進展する事業環境に直面していることから、外部資源を活用したフレキシブルな生産体制の構築による生産性向上実現へのニーズは非常に高く、当業界への需要は引き続き旺盛な状況にありました。一方、多くのメーカーでは昨年に発生しました偽装請負問題によりコンプライアンスリスク回避のため、派遣契約への移行を行いましたことから「派遣契約のクーリング期間対応」という新たな重大な課題が発生しております。また、派遣契約の移行により当業界の一番の使命であり大きな付加価値でありました「生産変動への対応」につき、派遣契約では労働者派遣法により生産状況に合わせた人員の配置や移動に限界があるため、多くの同業者が付加価値を大きく喪失する状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループ（当社および当社の関係会社）におきましては「偽装請負をはじめとするコンプライアンス問題」や「派遣契約のクーリング期間対応の問題」並びに「生産変動への効果的な対応の問題」といういくつもの重大な課題に対し、有効な解決策であり他の同業者では追従が難しい「適正請負」の提案を行い、多くのメーカーより高い評価を得ることとなりました。

これらの結果、モデル事業所となる適正請負事業所が拡大し、派遣型ビジネスモデルからの脱却が進捗したことにより、派遣型ビジネスモデルのように採用人数と売上が正比例するのではない、当社が目指す一般募集による人員採用をさほど必要としない売上拡大体制が構築できたことに加え、子会社アネブルの業容拡大も寄与し、連結売上高は順調に拡大することとなりました。

利益面につきましては、適正請負を実現した事業所において当社が推進している独自の取組みによる生産性向上が実現したことにより、売上総利益率は順調に改善いたしました。また、事業環境の変化に対応した売上拡大のための体制整備は既に前期にて完了したことから、販売費及び一般管理費が微増に止まったことも、利益面での改善に寄与することとなりました。

この結果、売上高は前中間期比2,021,138千円増の11,708,539千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は556,907千円増の385,678千円、経常利益は547,755千円増の377,129千円、当期純利益は319,765千円増の206,720千円という結果になりました。

② 当期の見通し

当社グループの通期業績予想につきましては、「適正請負」の提案が多くのメーカーより高い評価を集めていることから、業績は順調に推移しておりますが、現在、新中期経営計画の策定を進めており、この関係上、平成18年12月期決算発表時（平成19年2月15日）の数値を修正しておりません。新中期経営計画が確定次第、速やかに開示する予定であります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループでは、平成18年2月17日付にて「中期経営計画（平成18年12月期より平成20年12月期）」を発表しておりますが、前期において一部の同業者や人材サービス業界での行政罰が相次いで発生しましたが、当社においては、更にコンプライアンスを重視した経営方針のもと取引先の整理を行い適正請負推進に注力することとなりました。更に、平成19年6月29日付にて厚生労働省から「製造業の請負事業の適正化及び雇用管理の改善に関する研究会報告書」が発表される等、事業環境の変化が顕著であります。

当社といたしましては、「適正請負」の提案が多くのメーカーより高い評価を集めていることから、業績は順調に推移しておりますが、事業環境の変化に対応した施策を反映させた内容とするため、現在推進中の「中期経営計画」のローリングを進めており、確定次第、速やかに開示する予定であります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、連結ベースで毎期売上高前期比20%以上を続け、中期的には売上高営業利益率6%以上にするを経営目標として掲げています。

当中間連結会計期間につきましては、売上高は前年同期比にて20.9%増、売上高営業利益率は3.3%となりました。今後につきましては「製造工程における適正請負の推進」や「開発工程・実験工程における業種・分野を絞った専門性の高い技術サービス」での売上拡大を見込んでおります。また、「請負事業所での生産性改善」による売上総利益率の向上と「営業体制整備の完了」による販売費及び一般管理費率の低下により、売上高営業利益率の改善が進むものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当中間連結会計期間における流動資産合計は、3,641,176千円(前年同期比9.9%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大により受取手形及び売掛金が増加したことであります。

固定資産合計は、1,534,336千円(前年同期比15.0%減)となりました。減少の主な内容は、投資有価証券の償還、連結調整勘定の減少によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における資産合計は、5,175,895千円(前年同期比1.1%増)となりました。

② 負債の状況

当中間連結会計期間における流動負債合計は、2,897,504千円(前年同期比5.0%増)となりました。増加した主な内容は、事業拡大による未払金が増加したことであります。

固定負債合計は、545,836千円(前年同期比18.1%減)となりました。減少の主な内容は、長期借入金の返済によるものであります。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間における純資産合計は、1,732,554千円となりました。ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金が増加したほか、自己株式の取得を行っております。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は520,679千円となり、前年同期に比べ109,295千円（17.3%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は666,587千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益376,856千円及び仕入債務の増加118,898千円、減価償却費84,999千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は48,244千円となりました。これは、投資有価証券の償還等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は783,497千円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月中間期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
株主資本比率（%）	33.0	32.5	33.4
時価ベースの株主資本比率（%）	132.5	64.2	111.9
債務償還年数（年）	—	12.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.6	79.4

(注) 株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において当社グループが成長を実現し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいります。安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、1株当たり345円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）及びその他の関係法令による規制を受けております。当社グループでは、これらの関係法令に則り適切な業務を行うため、関連部署との連携を強化する等、コンプライアンス体制の強化に努めており、このような当社グループの姿勢は顧客メーカーからも支持を受け、売上伸長にも寄与しておりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて改正又は解釈の変更等がある場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 必要な人材の確保について

当社グループは、適正請負の推進による生産性向上の実現にて売上高及び利益の拡大を目指しており、派遣型ビジネスモデルのように大量の人員確保ができないと業績拡大が困難というものではない上、一般の募集による採用において、採用サイト、テレビCM、フリーペーパー、コールセンター及び専用フリーダイヤル等、一般応募者に対する知名度・利便性の向上策を実施するとともに、札幌、熊本、沖縄等の比較的採用しやすい地域に採用センターを開設する等、様々な採用活動を行うことにより必要な人材を確保しております。また、労務管理能力の向上を図ることにより退職者の減少にも努め、効果を上げております。

しかし、このような活動を行っているにもかかわらず予定どおり人材を確保できなかつたり、予想以上に退職者が増えて補充のための人材が採用できなかった場合、受注機会損失の発生や人材を埋め合わせるための募集コスト等が上昇し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 業界内における競争激化について

当社グループの属する生産アウトソーシング市場は、市場の成長率が高い一方で、一般的に参入障壁が低いことから新規参入企業数が多く、受注競争が高まる傾向がありますが、その中で、当社グループは同業他社の追従が困難である「適正請負」や「エンジン性能試験受託事業」等に取り組み、差別化を図っております。

また、参入業者の中には十分なサービス提供体制を有さない業者も多く、顧客の要求を満たす適切なサービスの継続的提供は困難であることから、中期的には淘汰されていくものと思われませんが、一時的には極端な受注価格の引下げによって受注を獲得する過当競争が生じる可能性があります。この場合、淘汰されるまでの限定的期間ではありますが、売上成長の鈍化や売上総利益の悪化など、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 取引先業種の景況による影響について

当社グループでは、取引先の生産変動に対応する生産アウトソーシング・サービスを当社および子会社モルティにて行っており、取引先の景気変動の影響を非常に受けやすいため、取引先業種を幅広く分散させ、不況で生産量が少ない業種から好況な業種にシフトすることで取引先業種の景況による影響を受け難くしております。

しかし、それらの分散させた取引先業種の大半が不況に陥り、全体的に生産量が大幅に落ちるといったような場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、子会社戦略では業種を絞り込んでいく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に非常に左右され易いといえます。これに対して子会社アネブルが中長期的成長の期待できる自動車産業に特化しておりますように、将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能と判断できる業種・分野に対して特化した子会社を設立して対応してまいります。想定外にその業種・分野が不況となった場合には、それら子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）及び株式会社モルティ（以下「モルティ」）により構成されており、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、人材や技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

なお、次の2部門について、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 生産アウトソーシング事業

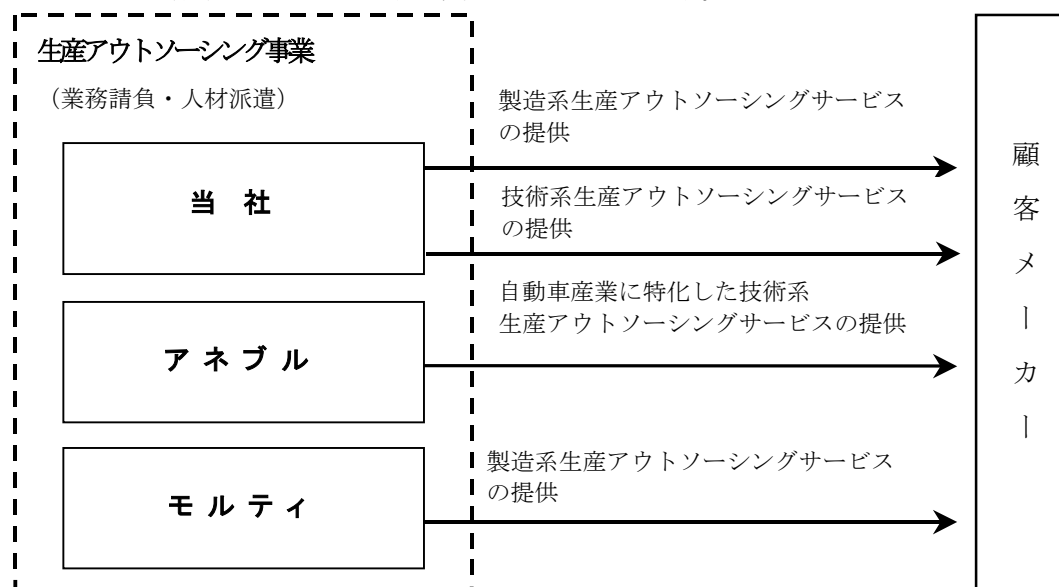
主にメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービスとメーカーの設計・開発・実験・評価工程に対し高度な技術・ノウハウを提供するサービスより構成されております。前者は、主に量産工程に対し、人材、技術、管理ノウハウを提供し生産効率の向上を実現するものであり、当社及びモルティにて電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたってサービスを提供しております。後者については、メーカーの技術ニーズに対し、教育された専門人材や技術・ノウハウを提供するものであり、アネブルでは輸送用機器製造業に特化してサービスを提供しております。また、当社医薬事業部では主に医薬品製造業の開発・実験工程に対し、当社エンジニアリング事業部では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) その他の事業

アネブルにて、自動車部品等の製造販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アネブル (注) 1	愛知県安城市	75,000	生産アウトソーシング事業	70.8	金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。
㈱モルティ (注) 2	広島県広島市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—

(注) 1 ㈱アネブルは特定子会社であります。

2 当中間連結会計期間において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的に大きな成長が見込まれており、適正請負による売上拡大と業種を特化した高収益事業の立ち上げを目指すとともに、適正請負の拡大と生産効率の向上による売上総利益率の向上及び業務効率化を継続し、営業利益率の向上に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで毎期売上高前期比20%以上を続け、中期的には売上高営業利益率6%以上にすることを経営目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年2月17日付にて「中期経営計画（平成18年12月期より平成20年12月期）」を発表しておりますが、前期において一部の同業社や人材サービス業界での行政罰が相次いで発生しましたが、当社においては、更にコンプライアンスを重視した経営方針のもと取引先の整理を行い適正請負推進に注力することとなりました。更に、平成19年6月29日付にて厚生労働省から「製造業の請負事業の適正化及び雇用管理の改善に関する研究会報告書」が発表される等、事業環境の変化が顕著であります。

当社といたしましては、「適正請負」の提案が多くメーカーより高い評価を集めていることから、業績は順調に推移しておりますが、事業環境の変化に対応した施策を反映させた内容とするため、現在推進中の「中期経営計画」のローリングを進めており、確定次第、速やかに開示する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、生産アウトソーシング市場は今後も更なる拡大が見込まれている一方、昨今の少子化や景気回復による求人案件の増加等により、製造業に従事する労働力の不足感が生じてきている状況にあり、また、当該市場は参入企業も相次ぐために競争も激化しております。このような状況の中、当社グループでは、成長を持続するとともに、確固たるポジションを確立していくために、以下の課題に対処する必要があると考えております。

① 業界一のキャリアアップ制度の確立について

メーカーの当業界に対するニーズは、従来の「派遣活用による部分的な変動対応」から「工程一括請負を活用した生産性の向上」へと変化してきておりますが、このような請負体制を安定的に継続・発展させていくには核となる生産技術を担う社員の育成が不可欠であります。

当社では生産技術を担う人材の教育体制を整え育成に努めておりますが、更に社員がやりがいを持って自発的にスキルアップしていけるような目標の持てる業界一のキャリアアップ制度を確立し、差別化を図ってまいります。

② 業界一の労務管理力の醸成について

適正請負を迅速に構築するためには、現場を管理する当社労務管理者の告示第37号や労働関連法規の正しい理解が不可欠であります。また、適正請負事業所において一般オペレーション部分を担当するスタッフの生産性向上は非常に重要となっております。

このような状況に対し、当社ではこれまでに培った人材管理および育成等の労務管理ノウハウに一層の教育制度や評価制度等の充実を図ることにより労務管理力を向上させ、適正請負の拡大とスタッフの定着率業界一を目指してまいります。

③ 人材の確保について

景気回復等による雇用ニーズの高まりを受け、製造業に従事する労働力の不足感が一層強まっており、徐々に人材の確保が難しくなっております。当社では、適正請負を推進する上で必要な生産技術を有する人材に対しては、メーカーからの転籍社員の受け入れや社内キャリアアップ制度による育成により人材の確保を行うと共に、一般募集においてもブランディング戦略や採用工程の見直し等の採用力強化といった施策を講じ、必要な人材の確保に努めてまいります。

④ 団塊世代の大量退職問題について

平成19年から定年を迎えはじめる「団塊の世代」が約688万人発生すると推測されています。この団塊の世代は技術、技能において習熟された経験とスキルを有しており、当社グループでは、この経験豊富な働き手を大手メーカー

と連携し、当社グループ内にて技術教育を行うスタッフ等として活用することにより、製造業における技術と経験の伝承に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当する事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	650,626		544,329	△106,297		670,396	
2		受取手形及び 売掛金	2,339,713		2,713,539	373,826		2,607,843	
3		たな卸資産	78,749		94,859	16,109		78,230	
4		その他	246,839		290,205	43,366		268,098	
		貸倒引当金	△1,984		△1,756	227		△2,086	
		流動資産合計	3,313,944	64.7	3,641,176	327,232	70.3	3,622,483	68.8
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
	※2	(1) 建物及び構 築物	587,146		549,463	△37,683		569,888	
	※2	(2) その他	281,459		275,062	△6,397		224,063	
		有形固定資産 合計	868,606	16.9	824,525	△44,080	16.0	793,952	15.1
2		無形固定資産							
		(1) 連結調整勘 定	227,924		181,631	△46,293		204,777	
		(2) その他	238,272		197,152	△41,120		220,061	
		無形固定資産 合計	466,196	9.1	378,783	△87,413	7.3	424,839	8.0
3		投資その他の 資産							
		(1) 投資有価証 券	235,795		133,261	△102,533		230,671	
		(2) 敷金保証金	195,551		149,404	△46,147		149,434	
		(3) その他	38,917		49,070	10,153		45,450	
		貸倒引当金	△217		△709	△492		△217	
		投資その他の 資産合計	470,046	9.2	331,027	△139,019	6.4	425,338	8.1
		固定資産合計	1,804,850	35.2	1,534,336	△270,513	29.7	1,644,130	31.2
III 繰延資産									
			2,602	0.1	382	△2,219	0.0	1,279	0.0
		資産合計	5,121,396	100.0	5,175,895	54,499	100.0	5,267,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		27,860		21,015		△6,844	22,784		
2	※2	638,831		177,148		△461,683	721,789		
3	※2	1,539,252		1,760,475		221,222	1,639,478		
4		153,158		289,784		136,626	137,907		
5		40,059		215,109		175,050	94,989		
6		143,208		222,850		79,642	225,306		
7		197,245		196,120		△1,125	108,641		
8		4,623		—		△4,623	—		
9		15,518		15,000		△518	15,000		
		流動負債合計	53.9	2,897,504	56.0	137,746	2,965,896	56.3	
II 固定負債									
1		77,500		62,500		△15,000	70,000		
2	※2	524,620		371,043		△153,577	455,129		
3		14,141		18,791		4,650	15,686		
4	※2	50,243		93,502		43,259	49,264		
		固定負債合計	13.0	545,836	10.5	△120,667	590,079	11.2	
		負債合計	66.9	3,443,341	66.5	17,078	3,555,976	67.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		460,915	9.0	472,525	9.1	11,610	469,465	8.9	
2		571,715	11.2	583,325	11.3	11,610	580,265	11.0	
3		660,457	12.9	1,041,554	20.1	381,096	871,198	16.6	
4		—	—	△369,090	△7.1	△369,090	△209,012	△4.0	
		株主資本合計	33.1	1,728,313	33.4	35,225	1,711,916	32.5	
II 評価・換算差額等									
		△2,161		2,028		4,190	64		
		評価・換算差額等合計	△0.1	2,028	0.1	4,190	64	0.0	
III 新株予約権									
		—	—	1,514	0.0	1,514	733	0.0	
IV 少数株主持分									
		4,208	0.1	697	△0.0	△3,510	△797	△0.0	
		純資産合計	33.1	1,732,554	33.5	37,420	1,711,917	32.5	
		負債純資産合計	100.0	5,175,895	100.0	54,499	5,267,893	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,687,401	100.0		11,708,539	100.0	2,021,138		21,197,302	100.0
II 売上原価			8,229,033	84.9		9,644,414	82.4	1,415,380		17,795,472	84.0
売上総利益			1,458,367	15.1		2,064,125	17.6	605,757		3,401,830	16.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,629,597	16.9		1,678,446	14.3	48,849		3,282,654	15.4
営業利益又は 営業損失 (△)			△171,229	△1.8		385,678	3.3	556,907		119,176	0.6
IV 営業外収益											
1 受取利息		3,717			2,883				7,402		
2 還付加算金		1,664			—				2,369		
3 為替差益		3			—				—		
4 その他		2,929	8,315	0.1	858	3,742	0.0	△4,572	12,060	21,832	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		5,972			8,394				15,517		
2 その他		1,739	7,711	0.1	3,895	12,290	0.1	4,578	6,632	22,150	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			△170,626	△1.8		377,129	3.2	547,755		118,858	0.6
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	2,070			143				2,070		
2 投資有価証券 売却益		—			—				1,625		
3 保険解約返戻 金		42,098	44,169	0.5	1,019	1,162	0.0	△43,006	70,812	74,509	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除売却 損	※3		7,223	0.1		1,435	0.0	△5,787		9,047	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△133,680	△1.4		376,856	3.2	510,536		184,320	0.9
法人税、住民 税及び事業税		27,045			200,960				131,815		
法人税等調整 額		△18,086	8,959	0.1	△32,319	168,640	1.4	159,681	△10,591	121,224	0.6
少数株主利益			—	—		1,495	0.0	1,495		—	—
少数株主損失			29,594	0.3		—	—	△29,594		34,600	0.2
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△113,044	△1.2		206,720	1.8	319,765		97,696	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (千円)	460,915	571,715	811,332	1,843,962
中間連結会計期間中の変動額 (千円)				
剰余金の配当	—	—	△37,830	△37,830
中間純損失	—	—	△113,044	△113,044
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△150,874	△150,874
平成18年6月30日残高 (千円)	460,915	571,715	660,457	1,693,087

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	301	301	32,240	1,876,503
中間連結会計期間中の変動額 (千円)				
剰余金の配当	—	—	—	△37,830
中間純損失	—	—	—	△113,044
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,463	△2,463	△28,032	△30,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,463	△2,463	△28,032	△181,369
平成18年6月30日残高 (千円)	△2,161	△2,161	4,208	1,695,133

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
新株の発行	3,060	3,060	—	—	6,120
剰余金の配当	—	—	△36,365	—	△36,365
中間純利益	—	—	206,720	—	206,720
自己株式の取得	—	—	—	△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,060	3,060	170,355	△160,078	16,396
平成19年6月30日残高 (千円)	472,525	583,325	1,041,554	△369,090	1,728,313

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	64	64	733	△797	1,711,917
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
新株の発行	—	—	—	—	6,120
剰余金の配当	—	—	—	—	△36,365
中間純利益	—	—	—	—	206,720
自己株式の取得	—	—	—	—	△160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1,964	1,964	781	1,495	4,240
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,964	1,964	781	1,495	20,636
平成19年6月30日残高 (千円)	2,028	2,028	1,514	697	1,732,554

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (千円)	460,915	571,715	811,332	—	1,843,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,550	8,550	—	—	17,100
剰余金の配当 (注)	—	—	△37,830	—	△37,830
当期純利益	—	—	97,696	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	△209,012	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	59,866	△209,012	△132,045
平成18年12月31日残高 (千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日残高 (千円)	301	301	—	32,240	1,876,503
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,100
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	—	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△236	△236	733	△33,037	△32,540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△236	△236	733	△33,037	△164,586
平成18年12月31日残高 (千円)	64	64	733	△797	1,711,917

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△: 純損失)		△133,680	376,856	510,536	184,320
減価償却費		115,882	84,999	△30,883	240,013
連結調整勘定償却額		3,541	23,146	19,605	26,688
貸倒引当金の増加 (△: 減少) 額		919	162	△756	1,020
賞与引当金の増加 (△: 減少) 額		4,623	—	△4,623	—
退職給付引当金の増 加 (△: 減少) 額		1,308	3,105	1,797	2,853
受取利息及び受取配 当金		△3,717	△2,883	834	△7,410
支払利息		5,972	8,394	2,422	15,517
固定資産除売却損		7,223	1,435	△5,787	9,047
固定資産売却益		△2,070	△143	1,926	△2,070
保険解約返戻金		△42,098	△1,019	41,079	△70,812
売上債権の減少 (△: 増加) 額		△206,345	△106,897	99,448	△474,964
たな卸資産の減少 (△: 増加) 額		△2,920	△16,628	△13,707	△2,401
仕入債務の増加 (△: 減少) 額		72,511	118,898	46,387	167,283
未払消費税等の増加 (△: 減少) 額		△33,288	△2,455	30,832	48,810
その他		136,551	262,197	125,645	10,714
小計		△75,587	749,169	824,756	148,608
利息及び配当金の受 取額		3,228	3,563	334	8,066
利息の支払額		△6,583	△7,948	△1,365	△16,441
法人税等の還付額 (△: 支払額)		12,386	△78,195	△90,581	△37,454
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△66,555	666,587	733,143	102,779

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△72,051	△58,898	13,152	△132,451
定期預金の払戻による収入		64,000	116,300	52,300	64,000
有形固定資産の取得による支出		△351,504	△86,712	264,792	△356,832
有形固定資産の売却による収入		4,202	493	△3,708	4,756
無形固定資産の取得による支出		△86,970	△6,015	80,955	△97,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△133,489	—	133,489	△133,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		23,606	—	△23,606	23,606
投資有価証券の取得による支出		△183	△214	△30	△386
投資有価証券の売却による収入		100,000	100,000	—	110,092
貸付による支出		—	—	—	—
貸付金の回収による収入		20,730	599	△20,130	24,724
敷金保証金の差入による支出		△40,886	△19,061	21,824	△68,863
敷金保証金の返還による収入		17,041	22,183	5,142	87,251
保険積立金の積立による支出		△101	△1,297	△1,196	△101
保険積立金の解約による収入		50,808	2,398	△48,410	80,471
その他		△5,512	△21,530	△16,018	△18,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△410,310	48,244	458,554	△413,452

株式会社アウトソーシング（2427）平成19年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加 (△:純減少) 額		470,723	△465,000	△935,723	556,563
長期借入れによる収入		350,000	—	△350,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△81,461	△163,727	△82,266	△153,834
社債の償還による支出		△7,500	△7,500	—	△15,000
株式の発行による収入		—	6,120	6,120	17,100
自己株の取得による支出		—	△161,263	△161,263	△210,791
配当金の支払額		△37,830	△36,365	1,464	△37,830
その他		—	44,238	44,238	△19,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		693,932	△783,497	△1,477,430	487,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 (△:減少) 額		217,067	△68,665	△285,732	176,436
VI 現金及び現金同等物の期首残高		412,908	589,345	176,436	412,908
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	629,975	520,679	△109,295	589,345

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 ㈱アネブル サンケイ工業㈱ ㈱モルティスタッフ</p> <p>平成18年5月にサンケイ工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、㈱モルティスタッフはサンケイ工業㈱の100%子会社であります。</p> <p>㈱アネブルは平成18年1月に㈱ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、平成18年4月1日付でこれを㈱アネブルに吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ</p> <p>当中間連結会計期間において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに称号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アネブル サンケイ工業㈱</p> <p>サンケイ工業㈱については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、サンケイ工業㈱は、平成18年8月に100%子会社であった㈱モルティスタッフを合併しております。</p> <p>㈱アネブルは、平成18年1月に㈱ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、平成18年4月1日付でこれを㈱アネブルに吸収合併しております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	—————						
3 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンケイ工業㈱</td> <td>2月28日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱モルティスタッフ</td> <td>2月28日※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	サンケイ工業㈱	2月28日※1	㈱モルティスタッフ	2月28日※1	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
会社名	中間決算日								
サンケイ工業㈱	2月28日※1								
㈱モルティスタッフ	2月28日※1								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社サンケイ工業㈱の従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4年～39年	機械装置及び運搬具	5年～11年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	4年～39年																				
機械装置及び運搬具	5年～11年																				
工具器具備品	2年～15年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	2年～11年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	2年～11年																				
工具器具備品	2年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,690,925千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,711,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、有形固定資産に含めていた「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含まれる「建物」は24,527千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 235,172千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 373,605千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,213千円
※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 243,426千円 土地 71,990 計 315,417 担保資産に対応する債務 長期借入金 110,000千円 (うち1年以内返済 予定額) (6,530) 長期未払金 43,194 未払金 7,199 計 160,393	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 218,293千円 土地 141,709 計 360,003 担保資産に対応する債務 長期借入金 103,470千円 (うち1年以内返済 予定額) (7,836) 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 206,073	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 229,392千円 土地 71,990 計 301,383 担保資産に対応する債務 長期借入金 107,388千円 (うち1年以内返済 予定額) (7,836) 長期未払金 43,194 未払金 7,199 計 157,781

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 571,404千円 退職給付費用 4,292 募集費 167,199 賞与引当金繰入額 623 貸倒引当金繰入額 919	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 573,109千円 退職給付費用 6,474 募集費 246,243 貸倒引当金繰入額 771	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,141,275千円 退職給付費用 9,296 貸倒引当金繰入額 2,254 募集費 394,963 賃借料 305,964
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,070千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 143千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,070千円
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,915千円 工具器具備品 69 商標権 1,238 計 7,223	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 290千円 工具器具備品 413 ソフトウェア 732 計 1,435	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,231千円 工具器具備品 565 無形固定資産（その他） 1,250 計 9,047

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	126,100	—	—	126,100

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	127,050	340	—	127,390
合計	127,050	340	—	127,390
自己株式				
普通株式 (注) 2	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注) 1 普通株式の増加340株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,514
合計		—	—	—	—	—	1,514

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式 数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	126,100	950	—	127,050
合計	126,100	950	—	127,050
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	5,831	—	5,831
合計	—	5,831	—	5,831

(注) 1 普通株式の増加950株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	733
合計		—	—	—	—	—	733

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 650,626千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△20,651</u> 現金及び現金同等物 629,975	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 544,329千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△23,650</u> 現金及び現金同等物 520,679	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 670,396千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△81,051</u> 現金及び現金同等物 589,345 ※2 (サンケイ工業株式会社) 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンケイ工業株 を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びにサンケイ工業株 株式の取得価額とサンケイ工業社取得のた めの支出(純額)との関係 流動資産 445,470千円 固定資産 34,811 連結調整勘定 235,260 流動負債 <u>△180,447</u> 固定負債 <u>△155,296</u> サンケイ工業社株式の取 得価額 379,800 サンケイ工業社現金及び 現金同等物 <u>△246,310</u> 差引: サンケイ工業社取得の為 の支出 133,489 (株式会社ヤマコエンタープライズ) 株式の取得により新たに(株)ヤマコエンター プライズを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びにヤマコエ ンタープライズ社株式の取得価額とヤマ コエンタープライズ社取得のための支出 (純額)との関係 流動資産 195,591千円 固定資産 459,335 流動負債 <u>△104,750</u> 固定負債 <u>△524,818</u> 少数株主持分 <u>△1,562</u> 連結調整勘定 <u>△3,794</u> ヤマコエンタープライズ 社株式の取得価額 20,000 ヤマコエンタープライズ 社現金及び現金同等物 <u>△43,606</u> 差引: ヤマコエンターブ ライズ社取得による収入 <u>△23,606</u>

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>55,918</td> <td>6,356</td> <td>49,561</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>50,295</td> <td>49,549</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,213</td> <td>55,906</td> <td>50,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	55,918	6,356	49,561	無形固定資産 (その他)	50,295	49,549	745	合計	106,213	55,906	50,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,068</td> <td>14,140</td> <td>37,927</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,850</td> <td>1,691</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>15,832</td> <td>40,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,068	14,140	37,927	機械装置及び運搬具	3,850	1,691	2,158	合計	55,918	15,832	40,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,068</td> <td>9,692</td> <td>42,375</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,850</td> <td>1,401</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>11,094</td> <td>44,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,068	9,692	42,375	機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448	合計	55,918	11,094	44,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	55,918	6,356	49,561																																															
無形固定資産 (その他)	50,295	49,549	745																																															
合計	106,213	55,906	50,306																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,068	14,140	37,927																																															
機械装置及び運搬具	3,850	1,691	2,158																																															
合計	55,918	15,832	40,085																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,068	9,692	42,375																																															
機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448																																															
合計	55,918	11,094	44,823																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,185</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,532千円	1年超	41,653	合計	51,185	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,653</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,133千円	1年超	32,520	合計	41,653	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,070</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,933千円	1年超	37,137	合計	46,070																														
1年内	9,532千円																																																	
1年超	41,653																																																	
合計	51,185																																																	
1年内	9,133千円																																																	
1年超	32,520																																																	
合計	41,653																																																	
1年内	8,933千円																																																	
1年超	37,137																																																	
合計	46,070																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,681千円	減価償却費相当額	9,147	支払利息相当額	847	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,737</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>978</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,396千円	減価償却費相当額	4,737	支払利息相当額	978	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,925</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,873千円	減価償却費相当額	14,630	支払利息相当額	1,925																														
支払リース料	9,681千円																																																	
減価償却費相当額	9,147																																																	
支払利息相当額	847																																																	
支払リース料	5,396千円																																																	
減価償却費相当額	4,737																																																	
支払利息相当額	978																																																	
支払リース料	15,873千円																																																	
減価償却費相当額	14,630																																																	
支払利息相当額	1,925																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,708千円	1年超	7,550	合計	11,258	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,996</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,784千円	1年超	9,212	合計	11,996																																				
1年内	3,708千円																																																	
1年超	7,550																																																	
合計	11,258																																																	
1年内	2,784千円																																																	
1年超	9,212																																																	
合計	11,996																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	450	449	△1
② 債券	208,566	204,976	△3,590
③ その他	30,365	30,369	4
合計	239,382	235,795	△3,587

当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	815	793	△22
② 債券	110,230	112,260	2,030
③ その他	20,188	20,208	20
合計	131,233	133,261	2,028

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	635	623	△12
② 債券	210,230	209,880	△350
③ その他	20,153	20,167	14
合計	231,019	230,671	△348

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

1 スtock・オプションの内容及び規模

(1) 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	57,300
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員42名
ストック・オプションの付与数（株）（注）1	普通株式2,260株
付与日	平成18年4月26日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	（注）3
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
決議年月日	平成18年3月30日
公正な評価単価（付与日）（注）4	—

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要します。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

2 中間連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 781千円

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 ストック・オプションの内容及び規模

(1) 当連結会計年度において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年3月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
権利行使価格（円）	57,300	52,100
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社監査役2名、 当社従業員42名	当社従業員1名
ストック・オプションの付与数（株） （注）1	普通株式2,260株	普通株式150株
付与日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	（注）2	同左
対象勤務期間	（注）3	同左
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31 日	同左
決議年月日	平成18年3月30日	同左
公正な評価単価（付与日）（円）	（注）4	22,410

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要します。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 13,442円77銭 1株当たり中間純損失 △896円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,645円29銭 1株当たり中間純利益 1,734円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,722円35銭	1株当たり純資産額 14,123円04銭 1株当たり当期純利益 783円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 773円21銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	△113,044	206,720	97,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	△113,044	206,720	97,696
普通株式の期中平均株式数（株）	126,100	119,196	124,732
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（千円）			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	826	1,620
（うち新株予約権（株））	（—）	（826）	（1,620）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 （新株予約権の数3,008個） なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 （新株予約権の数2,170個）	新株予約権3種類 （新株予約権の数2,830個）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年 8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由 経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合 7.93%)</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 450,000千円を上限とする。</p> <p>(4) 取得の期間 平成18年 8月22日から 平成18年10月31日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		372,876		218,332		△154,544	320,331	
2 受取手形		7,551		18,155		10,604	21,202	
3 売掛金		2,068,158		2,412,001		343,843	2,314,019	
4 たな卸資産		7,887		22,581		14,693	6,261	
5 その他		265,524		424,918		159,394	324,270	
貸倒引当金		△434		△81		353	△472	
流動資産合計		2,721,562	62.8	3,095,907	69.5	374,344	2,985,612	66.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		247,857		243,654		△4,202	249,314	
(2) その他		166,504		90,342		△76,161	108,040	
有形固定資産 合計		414,361	9.6	333,997	7.5	△80,364	357,355	8.0
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		224,088		177,844		△46,243	199,533	
(2) その他		10,949		10,470		△479	10,709	
無形固定資産 合計		235,037	5.4	188,314	4.3	△46,723	210,243	4.7
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		216,998		121,001		△95,996	219,751	
(2) 関係会社株 式		464,800		464,800		—	464,800	
(3) 敷金保証金		175,069		134,574		△40,495	132,518	
(4) その他		106,891		113,583		6,692	99,709	
貸倒引当金		△217		△709		△492	△217	
投資その他の 資産合計		963,542	22.2	833,250	18.7	△130,292	916,562	20.5
固定資産合計		1,612,941	37.2	1,355,561	30.5	△257,380	1,484,161	33.2
資産合計		4,334,504	100.0	4,451,469	100.0	116,964	4,469,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		400,000		—		△400,000	400,000		
2		50,040		51,671		1,631	50,004		
3		1,332,817		1,510,411		177,594	1,457,948		
4		151,769		289,527		137,758	135,743		
5		39,700		192,445		152,745	90,000		
6	※2	119,657		186,259		66,602	181,868		
7		176,430		181,196		4,766	93,356		
		2,270,414	52.4	2,411,511	54.2	141,097	2,408,920	53.9	
II 固定負債									
1		285,792		235,824		△49,968	262,493		
2		14,141		18,791		4,650	15,686		
		299,933	6.9	254,615	5.7	△45,318	278,179	6.2	
		2,570,347	59.3	2,666,126	59.9	95,779	2,687,099	60.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		460,915	10.6	472,525	10.6	11,610	469,465	10.5	
2									
(1)		571,715		583,325			580,265		
		571,715	13.2	583,325	13.1	11,610	580,265	13.0	
3									
(1)									
		107,856		106,599			106,599		
		625,833		990,470			835,249		
		733,689	17.0	1,097,070	24.7	363,381	941,849	21.1	
4		—	—	△369,090	△8.3	△369,090	△209,012	△4.7	
		1,766,319	40.8	1,783,829	40.1	17,510	1,782,567	39.9	
II 評価・換算差額等									
		△2,161		△1		2,160	△625		
		△2,161	△0.1	△1	△0.0	2,160	△625	△0.0	
III 新株予約権									
		—	—	1,514	0.0	1,514	733	0.0	
		1,764,157	40.7	1,785,342	40.1	21,185	1,782,675	39.9	
		4,334,504	100.0	4,451,469	100.0	116,964	4,469,774	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		9,091,544	100.0	10,272,220	100.0	1,180,676	19,161,664	100.0		
II 売上原価		7,735,871	85.1	8,498,443	82.7	762,571	16,133,763	84.2		
売上総利益		1,355,672	14.9	1,773,777	17.3	418,104	3,027,901	15.8		
III 販売費及び一般 管理費		1,445,429	15.9	1,431,947	14.0	△13,481	2,832,681	14.8		
営業利益又は 営業損失 (△)		△89,757	△1.0	341,829	3.3	431,586	195,219	1.0		
IV 営業外収益	※1	6,672	0.1	3,529	0.0	△3,142	10,574	0.1		
V 営業外費用	※2	2,926	0.0	6,953	0.0	4,026	11,232	0.1		
経常利益又は 経常損失 (△)		△86,011	△0.9	338,405	3.3	424,417	194,561	1.0		
VI 特別利益	※3	43,801	0.5	143	0.0	△43,658	72,608	0.4		
VII 特別損失		7,223	0.1	1,102	0.0	△6,120	7,773	0.0		
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)		△49,432	△0.5	337,447	3.3	386,879	259,397	1.4		
法人税、住民 税及び事業税		22,508		178,179			116,262			
法人税等調整 額		△24,316	△1,808	△32,319	145,860	1.4	147,669	△17,402	98,860	0.6
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)		△47,624	△0.5	191,586	1.9	239,210	160,536	0.8		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
				その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	109,112	710,030	819,143	1,851,773
中間会計期間中の変動額 (千円)							
任意積立金の取崩	-	-	-	△1,256	1,256	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△37,830	△37,830	△37,830
中間純損失	-	-	-	-	△47,624	△47,624	△47,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,256	△84,197	△85,453	△85,453
平成18年6月30日残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	107,856	625,833	733,689	1,766,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	301	301	1,852,074
中間会計期間中の変動額 (千円)			
任意積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△37,830
中間純損失	-	-	△47,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,463	△2,463	△2,463
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,463	△2,463	△87,915
平成18年6月30日残高 (千円)	△2,161	△2,161	1,764,157

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	△209,012	1,782,567
中間会計期間中の変動額 (千円)								
新株の発行	3,060	3,060	3,060	—	—	—	—	6,120
剰余金の配当	—	—	—	—	△36,365	△36,365	—	△36,365
中間純利益	—	—	—	—	191,586	191,586	—	191,586
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,060	3,060	3,060	—	155,220	155,220	△160,078	1,262
平成19年6月30日残高 (千円)	472,525	583,325	583,325	106,599	990,470	1,097,070	△369,090	1,783,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675
中間会計期間中の変動額 (千円)				
新株の発行	—	—	—	6,120
剰余金の配当	—	—	—	△36,365
中間純利益	—	—	—	191,586
自己株式の取得	—	—	—	△160,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	624	624	781	1,405
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	624	624	781	2,667
平成19年6月30日残高 (千円)	△1	△1	1,514	1,785,342

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
				その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	109,112	710,030	819,143	—	1,851,773	
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	8,550	8,550	8,550	—	—	—	—	17,100	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△37,830	△37,830	—	△37,830	
当期純利益	—	—	—	—	160,536	160,536	—	160,536	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△209,012	△209,012	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,256	1,256	—	—	—	
特別償却準備金	—	—	—	△1,256	1,256	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	8,550	△2,512	125,218	122,706	△209,012	△69,205	
平成18年12月31日残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	△209,012	1,782,567	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	301	301	—	1,852,074
事業年度中の変動額 (千円)				
新株の発行	—	—	—	17,100
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	160,536
自己株式の取得	—	—	—	△209,012
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△926	△926	733	△193
事業年度中の変動額合計 (千円)	△926	△926	733	△69,399
平成18年12月31日残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	構築物	20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	構築物	20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	構築物	20年
建物	8年～39年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	2年～15年																										
構築物	20年																										
建物	3年～39年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	2年～15年																										
構築物	20年																										
建物	3年～39年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	2年～15年																										
構築物	20年																										
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,764,157千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,781,942千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針代11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において、有形固定資産に含めていた「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の有形固定資産に含まれる「建物」は23,755千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」は32,457千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は30,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 177,573千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 272,217千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 243,768千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 698千円 有価証券利息 3,689	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,107千円 有価証券利息 2,350	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,445千円 有価証券利息 6,927
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,708千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,635千円 自己株式取得手数料 1,184	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,653千円 自己株式取得手数料 1,779
※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 42,098千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 31,310千円 無形固定資産 27,106	※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 70,812千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 63,469千円 無形固定資産 27,323		4 減価償却実施額 有形固定資産 130,930千円 無形固定資産 55,122

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>485</td> <td>5,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>49,549</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,120</td> <td>50,034</td> <td>6,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	485	5,339	ソフトウェア	50,295	49,549	745	合計	56,120	50,034	6,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>1,456</td> <td>4,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,825</td> <td>970</td> <td>4,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	970	4,854
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 (その他)	5,825	485	5,339																															
ソフトウェア	50,295	49,549	745																															
合計	56,120	50,034	6,085																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	5,825	970	4,854																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,718千円 1年超 4,445 合計 6,164	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 947千円 1年超 3,498 合計 4,445	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 936千円 1年超 3,974 合計 4,910																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,893千円 減価償却費相当額 5,514 支払利息相当額 119	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 521千円 減価償却費相当額 485 支払利息相当額 56	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,211千円 減価償却費相当額 6,746 支払利息相当額 184																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由 経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合 7.93%)</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 450,000千円を上限とする。</p> <p>(4) 取得の期間 平成18年8月22日から 平成18年10月31日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6. その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第10期中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 総合人材サービス事業	9,602,657	99.1	21,010,106	99.1
1. 業務請負事業	6,814,416	70.3	12,453,280	58.7
食品関係	2,448,087	25.3	3,955,260	18.6
電気機器関係	1,320,257	13.6	3,513,501	16.5
輸送用機器関係	798,576	8.2	1,499,348	7.1
化学・薬品関係	758,005	7.8	1,671,999	7.9
金属関係	273,877	2.8	462,139	2.2
その他	1,215,611	12.5	1,351,031	6.4
2. 人材派遣事業	2,788,240	28.8	8,556,826	40.4
II. その他の事業	84,744	0.9	187,195	0.9
合計	9,687,401	100.0	21,197,302	100.0

取引先業種	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	11,595,590	99.1
食品関係	3,265,969	27.9
電気機器関係	3,171,737	27.1
輸送用機器関係	1,979,944	16.9
化学・薬品関係	1,273,504	10.9
金属関係	455,612	3.9
その他	1,448,820	12.4
II. その他の事業	112,949	0.9
合計	11,708,539	100.0

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
2. 各事業の主な事業
 - (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービスおよびメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
 - (2) その他の事業・・・自動車部品の販売等

3. 事業区分の名称の変更

当社グループは、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更し、これまで業務請負事業と人材派遣事業にて区分し記載しておりましたが、統合して記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業区分を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりであります。

取引先業種	第10期中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	9,602,657	99.1	21,010,106	99.1
食品関係	3,081,327	31.8	6,479,367	30.6
電気機器関係	1,961,610	20.2	5,451,449	25.7
輸送用機器関係	1,375,085	14.2	3,279,667	15.5
化学・薬品関係	897,854	9.3	1,996,076	9.4
金属関係	476,978	4.9	975,800	4.6
その他	1,809,801	18.7	2,827,745	13.3
II. その他の事業	84,744	0.9	187,195	0.9
合計	9,687,401	100.0	21,197,302	100.0

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第10期中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
東北・関東	2,641,999	27.3	2,990,920	25.5	5,834,396	27.5
東海	4,913,559	50.7	5,757,895	49.2	10,239,156	48.3
北陸・甲信越	1,123,644	11.6	912,401	7.8	2,085,340	9.9
近畿・中国・九州	1,008,197	10.4	2,047,322	17.5	3,038,409	14.3
合計	9,687,401	100.0	11,708,539	100.0	21,197,302	100.0